

# 地域金融機関における中小企業向け セキュリティ対策普及等の取組に関する調査 (概要説明資料)

2022年5月

独立行政法人情報処理推進機構  
セキュリティセンター 中小企業支援グループ

---

1.調査実施概要	2
2.調査結果	6
3.まとめ	15

# 1.調査実施概要

## ①調査の背景および目的

近年、中小企業においてもIT化が進み、業務の効率化やサービスレベルの向上等が図られている。その一方で、サイバー攻撃は日々発生し、その被害も確認されている。

また、情報セキュリティ対策が強固とはいえない中小企業を対象としたサイバー攻撃やそれに起因する大企業等への被害も顕在化してきており、大企業のみならずサプライチェーンを構成する中小企業においても、サイバー攻撃の脅威にさらされている実情が明らかになっている。

このような背景のもとで、中小企業にとって身近な相談相手でもある地域金融機関（地方銀行、第二地方銀行、信用金庫等。以下、同じ。）を通じ、中小企業のサイバーセキュリティ対策の必要性の認識普及を図ることが期待される場所である。

セキュリティ事故やサイバー攻撃被害は、中小企業の事業継続あるいは存続にも影響を与えるおそれもあり、融資を行う金融機関にもその影響が波及することが想定される点で、融資先の中小企業に対してサイバーセキュリティ対策促進を図ることは、地域金融機関にとってもリスク回避策の一つとして有効と考えられる。

以上を踏まえ、地域金融機関による中小企業向けサイバーセキュリティ対策の普及啓発策やそのために必要な仕組み（セキュリティ対策導入支援など）を検討する材料とすることを目的に本調査を実施した。

# 1.調査実施概要

## ②調査概要

調査概要は以下のとおり。

調査手法	ヒアリング調査(リモート形式)
ヒアリング対象	セキュリティ対策支援やDX推進等への取組を行っている地域金融機関
調査件数	10件
調査時期	2022年2月
調査実施会社	シンプレクス株式会社
調査項目	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 中小企業のリスクマネジメントとして特に重要視する観点</li><li>2. BCP確保やDX推進等を目的として、中小企業向けに取り組んでいる事業や施策</li><li>3. 中小企業のサイバーセキュリティ対策推進・導入</li><li>4. 外部機関から、サイバーセキュリティ対策に関する専門家派遣や教育支援があった場合の中小企業支援にあたっての活用</li><li>5. 今後、地域金融機関が地域コンサルタントとして求められる役割や立ち位置</li><li>6. 中小企業向け融資条件や優遇条件等において、サイバーセキュリティ対策の活用・連携の可能性</li></ol>

# 1.調査実施概要

## ③ヒアリング対象

公開情報を基に、IT導入/セキュリティ対策支援やDX推進等への取組を行っている地域金融機関の中から、地域／資金量に偏らないよう選定した以下の対象へヒアリング調査を実施した。

	地域金融機関名	資金量※1	活動状況・組織の特色
1	地方銀行A	14兆円	グループ内会社と連携しDX推進支援/ITコンサルティングを実施
2	地方銀行B	6兆円	DX推進支援/ITコンサルティングを実施、サイバーリスク簡易診断サービスを実施
3	地方銀行C	8兆円超	IT/デジタル化を支援する「ITサポート」を実施
4	地方銀行D	5兆円弱	ビジネスマッチングによるソリューション紹介を実施
5	地方銀行E	1兆円弱	DX推進支援を実施、SDGs企業認証事業に参加
6	信用金庫F	2兆円超	専門家派遣やビジネスマッチングを通じたBCP確保やDX推進支援を実施
7	地方銀行G	5兆円弱	自治体とのDX推進事業に参加
8	地方銀行H	5兆円超	グループ内会社と連携しDX推進支援/ITコンサルティングを実施
9	地方銀行I	5兆円超	グループ内会社と連携しDX/セキュリティコンサルティングを実施
10	地方銀行J	16兆円	グループ内会社と連携しDX推進支援/ITコンサルティングを実施

※1：2022年3月3日閲覧時点での各地域金融機関HP公開データ、またはJCR格付情報による。

# 1.調査実施概要

## ④ヒアリング項目

以下のヒアリング項目を事前に送付した。

	ヒアリング項目	質問内容
1	中小企業のリスクマネジメントとして特に重要視する観点	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中小企業のリスクに対するコンサルティングを行っている場合           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施している具体的な業務/課題や問題点/中小企業側からあがっている要望/今後の計画/外部機関に期待する支援 等</li> </ul> </li> <li>■ 中小企業のリスクに対するコンサルティングを行っていない場合           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施していない要因や背景/外部機関に期待する支援 等</li> </ul> </li> <li>■ 融資検討時の事業性評価において、特に重要視するリスクはあるか？</li> </ul>
2	BCP確保やDX推進等を目的として、中小企業向けに取り組んでいる事業や施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業や施策がある場合           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施している具体的な業務/中小企業のBCP観点で重要な要素/課題や問題点/中小企業側からあがっている要望/今後の計画/外部機関に期待する支援 等</li> </ul> </li> <li>■ 事業や施策がない場合           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施していない要因や背景/外部機関に期待する支援 等</li> </ul> </li> </ul>
3	中小企業のサイバーセキュリティ対策推進・導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中小企業のサイバーセキュリティ対策推進・導入を行っている場合           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施している具体的な業務/対応手順や実績評価方法/サイバーセキュリティリスクの特定や分析のための手法やツール/課題や問題点/中小企業側からあがっている要望/今後の計画/外部機関に期待する支援 等</li> </ul> </li> <li>■ 中小企業のサイバーセキュリティ対策推進・導入を行っていない場合           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施していない要因や背景/外部機関に期待する支援 等</li> </ul> </li> </ul>
4	外部機関からの専門家派遣や教育支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外部機関 (IPA含む) から、サイバーセキュリティ対策に関する専門家派遣や教育支援があった場合は、中小企業支援にあたって活用したいか？</li> </ul>
5	地域コンサルタントとして求められる役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後、地域金融機関が地域コンサルタントとして求められる役割や立ち位置についてどのように考えているか？</li> </ul>
6	融資条件等との連携可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業向け融資条件や優遇条件等において、サイバーセキュリティ対策の活用・連携の可能性はあるか？</li> </ul>

## 2.調査結果

### ①中小企業のリスクマネジメントとして特に重要視する観点

地域金融機関では、一般的にサイバーセキュリティリスクに関しては重要性を認識しているながらも、中小企業のリスクマネジメントとしては財務面ほどには重要視していない。

ヒアリング項目	ヒアリング結果	回答の一例
1 中小企業のリスクマネジメントとして特に重要視する観点	サイバーセキュリティリスクは重要視していない	<ul style="list-style-type: none"><li>・経営・財務・ハザード・オペレーショナル観点の各リスクに優劣をつけることは難しい。融資の審査上のリスクとして決算状況等の財務リスクをみることは多い。-A</li><li>・金融機関としての立場上、財務リスクを注視しているが、経営リスク全般を重要視しており、優劣はつけがたい。-C</li><li>・金融機関の本業である経営・財務リスクについては特に重要視している。-B</li><li>・サイバーセキュリティリスクに関しては、比較的規模の大きい企業だと考えているところもあるが、中小零細企業では特に重要視されていないため、当行でも必ずしも重要視していない現状である。-E</li><li>・近年サイバーリスクが増大しているため、重要性が高まっていると認識はしている。-C</li></ul>
2 中小企業のリスクに対するコンサルティング業務の取組状況	銀行にとってリスクのある項目には対応している	<ul style="list-style-type: none"><li>・銀行にとってリスクがある項目は厳しく審査するが、一方、顧客自身のリスクマネジメントという観点においてはあまり支援できていない。顧客のリスクマネジメント不足が原因で発生した被害やその解決策等を示した具体事例があれば、当事者意識をもってリスクマネジメント支援に取り組むことができる。-A</li></ul>
	リスクマネジメントについて特別なコンサルティングは実施していない	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域金融機関のサービスとしてコンサルティングを提供しているが、リスクマネジメントに特化しているわけではない。-C</li><li>・銀行全体として画一的・統一的な基準を用いてリスクを特定し、中小企業の支援をしているわけではない。-I</li></ul>
	サイバーリスクはグループ会社が対応している	<ul style="list-style-type: none"><li>・顧客の要望にあわせて、担当者からリスクに関するアドバイスやサービスを紹介することはある。サイバーリスクに関しても、グループ内のシステム会社でサービスを提供している。-A</li><li>・サイバーリスクの課題は、グループ内のシステム会社を紹介している。-I</li></ul>
3 融資検討や事業性評価で重要視する観点	定量面と定性面の両面から総合的に判断している	<ul style="list-style-type: none"><li>・財務観点での定量的な指標はあるが、その他のリスクに関しては定量的な指標はなく、行員の経験等を含めた定性的な観点で融資判断を行っている。-E</li><li>・従来は、指標として定量化しやすい経営や財務リスクに関する項目を重視していたが、近年は定性的な項目を以前よりも確認するようになったと感じている。-H</li><li>・特定のリスクを重視しているわけではないが、財務面の定量評価やその他定性的な観点から総合的に評価している。-J</li></ul>

## 2.調査結果

### ② BCP確保やDX推進等を目的とした中小企業向け事業・施策.1

地域金融機関では、ツール紹介やサービスの導入をはじめ、セミナー開催、提携先紹介、補助金申請支援など中小企業に対して様々な活動をしているが、中小企業側の人材不足や経営者の意識感など取組に向けた課題も多い。

ヒアリング項目	ヒアリング結果	回答の一例
1 中小企業のDX推進等に関する取組状況	各種ツールやサービスの導入、アプリ開発の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上を目的としてITコンサルティングを実施しており、バックオフィスの効率化や社内の情報共有ツールの導入支援を行っている。-B</li> <li>グループ内のシステム会社にて、グループウェア・勤怠労務管理・会計・コミュニケーションツール等のSaaSの提供を行っている。-A</li> <li>ノーコードやローコードツールを使って、顧客のアプリ作成支援を行っている。-G</li> </ul>
	DX推進セミナーの開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX推進セミナーや事業継続のためにサプライチェーンを意識したSDGs関連セミナー等を開催している。-F</li> <li>IT企業と提携して、DX推進のための情報発信拠点を開設しており、オンラインセミナーや相談会を今後開催していく予定である。-H</li> </ul>
	ビジネスマッチングとして外部提携先を紹介	<ul style="list-style-type: none"> <li>直接DX推進を行う方法と、ビジネスマッチング形式で他社を紹介する方法がある。-B</li> <li>多数の大手企業とのつながりがある会社や、専門性に特化したベンチャー企業との連携がある会社との提携を開始した。幅広いビジネスマッチングによる多種多様の支援が可能となっている。-D</li> </ul>
	補助金の申請支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ内のシステム会社にてIT導入補助金の申請支援を行っている。-A</li> <li>関連会社にて、中小企業向けに補助金申請やDX手前のデジタル化支援を行っている。-H</li> </ul>
2 中小企業のDX推進等にあたっての課題	中小企業側の人材不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営者が経理や総務を兼務している場合が多く、リソース不足や業務課題から、DX対応に取り組むことができていない中小企業は多い。-F</li> <li>中小企業での人材面が大きな課題と感じている。大規模なプロジェクトなどがあった場合に、企業内をまとめあげるような人材が地域全体で不足していると感じている。-H</li> </ul>
	中小企業の経営者の意識向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>年配の経営者の中にはカタカナや横文字に対する苦手意識を持つ人がいる。-F</li> <li>経営者の感度が、中小企業におけるDX推進の取組意識に関する大きな要因である。-J</li> <li>支援後に顧客自身が主体性や自助努力をもって、DX推進を進めていけるような動機付けを行うことが難しい。-E</li> </ul>



## 2.調査結果

### ② BCP確保やDX推進等を目的とした中小企業向け事業・施策.2

中小企業のBCP確保に関する取組を実施している地域金融機関もあるが、ニーズが少ないと感じている地域金融機関もある。顧客のニーズに沿った支援としてはIT導入やDX推進が主軸となっている。

ヒアリング項目	ヒアリング結果	回答の一例
3 中小企業のBCP確保に関する取組状況	BCP確保に向けた支援を実施している	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害等の緊急事態発生時に顧客のデータを守るため、グループ内のシステム会社にて顧客のサーバーやネットワーク機器を預かる事業を行っている。近年はクラウド移行の提案を行っている。-A</li> <li>・保険会社と提携してBCP簡易診断サービスを提供しており、診断後にはBCP計画の策定をサポートするサービスを実施している。-B</li> </ul>
	BCP確保に関するニーズは少ない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業からBCP確保に関するニーズがあった場合には専門会社を紹介することはあるが、数としては少ない。-B</li> <li>・大多数の企業は、BCP確保に必要性を感じていない。自然災害対策に関する意識が低い。-B</li> </ul>
4 中小企業の事業継続性で重要視する観点	人材面を重視	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の経営者としては人材面を重要視している人が多い。また現状、人的リソースが十分ではないと感じている。-C</li> <li>・中小企業は事業継続性の観点において、人材等に関する危機感が強く、情報・IT観点の意識は低い。-E</li> </ul>
5 中小企業のDX推進等、BCP確保に関する今後の計画	DX人材の育成支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ツール導入だけでなく、顧客である中小企業内部のDX人材育成まで行き、中小企業の社内体制や風土改革まで支援していきたい。-E</li> </ul>
	DXによる売上拡大支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来は業務効率化としてデジタイゼーションの支援が多かったが、今後はデジタルを軸に顧客の業績を伸ばす支援を行っていきたい。-J</li> </ul>
	時代の流れやニーズに合わせたサービスを提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インボイス制度等の話題となっている事柄や業務効率化等に対する各種セミナーを開催していきたい。-F</li> <li>・明確な計画はないが、時代の流れやニーズに併せたサービスを拡充していきたい。-H</li> </ul>

## 2.調査結果

### ③中小企業のサイバーセキュリティ対策推進に関する取組.1

サイバーセキュリティについては、地域金融機関が直接サポートを行うのではなく、グループ内会社や提携先が対策支援を行うことが多い。一方、中小企業側では必ずしも積極的にセキュリティ対策に取り組んでいるとはいえない。

ヒアリング項目	ヒアリング結果	回答の一例
1 中小企業のサイバーセキュリティ対策推進に関する取組状況	中小企業のサイバーセキュリティ対策推進の取組を支援している(ビジネスマッチングを中心に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 中小企業からセキュリティ対策のニーズはあがっており、<b>専門会社を紹介</b>することはある。<b>-B</b></li> <li>• <b>セキュリティ専門会社と提携</b>し、顧客の既存のセキュリティ対策に関する脆弱性の発見から、その解決策の提案まで支援を行っている。<b>-D</b></li> <li>• <b>保険会社と提携</b>してサイバーセキュリティ保険を紹介しており、保険を切り口に顧客へ提案すると、自分事として理解を得やすく、顧客自身から要望があがってくることが多い。<b>-F</b></li> </ul>
	グループ内のシステム会社がサイバーセキュリティ対策を支援している	<ul style="list-style-type: none"> <li>• サイバーセキュリティ対策のコンサルティングをグループ内のシステム会社が行っている。<b>-A</b></li> <li>• グループ内のシステム会社にてセキュリティコンサルタントが、IPAのツールを活用しながら、セキュリティアセスメントを行い、顕在化した課題に対して個別支援を行っている。<b>-H</b></li> </ul>
	サイバーセキュリティ対策支援は実施していない	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>サイバーセキュリティ対策に取り組む前に、業務のデジタル化ができていない企業が多い</b>ため、まずはDX推進を行った後に、サイバーセキュリティ対策に関する理解を中小企業の経営者に求めていく必要がある。<b>-E</b></li> </ul>
2 中小企業のサイバーセキュリティ対策推進に関する課題	中小企業が必要と感じていない	<ul style="list-style-type: none"> <li>• グループ会社が提供している、保険会社と提携したセキュリティ保険パッケージを紹介しているが、ニーズは多くない。<b>-C</b></li> <li>• サイバーセキュリティ対策支援ができていない要因として、<b>中小企業からのニーズそのものが少ないため、支援につながらない</b>ということがある。<b>-E</b></li> <li>• セキュリティに関して漠然とした不安を抱いているが、投資は後手に回る傾向にある。<b>-C</b></li> </ul>
	中小企業の認識の違い	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 中小企業の当事者意識が低いこと。<b>-A, H</b></li> <li>• 実際に身の回りで攻撃被害があった事例がないと、中小企業のセキュリティに関する意識は向上しないと感じている。<b>-C</b></li> <li>• サイバーセキュリティ対策は、売上や生産性が上がるわけではなく、コストと認識されてしまうため、経営者の目が向けられていない現状である。<b>-E, I</b></li> </ul>
	銀行内の人材が不足している	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>銀行内のセキュリティ人材でさえ確保・育成することが難しく、中小企業向けの人材の確保にまでは手が回っていない。</b><b>-C</b></li> <li>• 担当でサイバーセキュリティリスクに関する顧客ニーズの深掘りができていない。<b>-E</b></li> <li>• 担当者にセキュリティ対策に関する専門的な知識が十分ではない。<b>-J</b></li> </ul>

## 2.調査結果

### ③中小企業のサイバーセキュリティ対策推進に関する取組.2

外部機関に対しては、公的機関であることを活かした啓発活動や補助金等の金銭的支援を求める声が多かった。IPAが提供している各種ツールについては概ね認知されているものの、活用頻度は地域金融機関によって異なった。

ヒアリング項目	ヒアリング結果	回答の一例
3 外部機関に求める支援策	啓発活動としてのセミナー開催	<ul style="list-style-type: none"><li>顧客のセキュリティ対策に関する<b>興味を引くような啓発セミナー</b>が必要である。-C</li><li>中小企業によってサイバーセキュリティ対策への取組意識の差があるため、当行を含めて、外部機関の啓発活動があると良いと考えている。-G</li><li>IPAと共同でセミナー等を開催できたら良い。-H</li></ul>
	パンフレット等営業ツールの提供	<ul style="list-style-type: none"><li><b>サイバーセキュリティに関して、知識や経験の浅い若手の営業でも活用できるように、公的機関が作成したパンフレット等の冊子があると、顧客への営業ヒアリング時に活用できる。</b>-F</li></ul>
	安価なセキュリティ対策サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"><li>導入にはコストが重要となるため、安価なサイバーセキュリティのコンサルティングサービスがあると取り組みやすい。-B</li></ul>
	補助金等の金銭的支援	<ul style="list-style-type: none"><li><b>補助金や助成金等の費用面での支援があると良い。</b>-G、H</li><li>公的補助金等の金銭的な支援が必要である。-C</li></ul>
4 IPA公開の各種施策・ツールに関する意見	IPAの施策やツールを活用している	<ul style="list-style-type: none"><li>グループ内のシステム会社にてセキュリティ対策のコンサルティングを提供しているため、<b>IPAのサイバーセキュリティ対策施策・ツールは認識している。</b>-A</li><li>サイバーセキュリティお助け隊サービスは認識しており、ニーズがあれば紹介する。-G</li></ul>
	IPAの施策やツールを認識しているが、活用頻度は低い	<ul style="list-style-type: none"><li>IPA含め、外部機関が公開しているツールは十分整備されているが、当該ツールを実際に活用している中小企業は少ない。<b>中小企業への周知が重要</b>と感じている。-C</li><li>各種ツールについては認識しており、頻度は高くないが、顧客に紹介することがある。-I</li></ul>
5 今後計画している取組	セミナーや勉強会の開催	<ul style="list-style-type: none"><li>中小企業の意識を高めるために、地元の商工会議所と連携して、勉強会を開催する等の取組を行っていききたい。-I</li><li>時代の流れやニーズの変化によって、外部連携先の拡充やタイムリーな情報発信等を行っていききたい。-F</li></ul>
	サービス範囲の拡充	<ul style="list-style-type: none"><li>保険会社やセキュリティ会社と協力関係にあることを活かし、サイバーセキュリティ対策支援だけではなく、インシデントが発生した際の事後対応まで支援範囲を広げていききたい。-A</li><li>情報セキュリティ診断サービス後に顕在化した課題に対して、システム導入等の支援を行っていききたい。-I</li></ul>

## 2.調査結果

### ④外部機関による専門家派遣や教育支援の活用の可能性

中小企業のサイバーセキュリティ対策に関するニーズは低いという見方もあったが、外部機関からの専門家派遣や教育支援に関しては積極的に活用したいとの声が多かった。

ヒアリング項目	ヒアリング結果	回答の一例
外部機関からの専門家派遣や教育支援に関するニーズ	活用に対して意欲的	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先である中小企業がサイバー攻撃を受けて踏み台とされた場合、当行も被害を受けるリスクがあると認識しているので、ぜひ活用して周知・啓発を図っていきたい。-C</li> <li>セキュリティに関する知識が不足しているために、サイバーセキュリティ対策への提案が十分にできていない可能性もあるため、外部機関からの勉強会等があった際には知見を深める意味でも参加したい。-D</li> <li>サイバーセキュリティに関する人材は、当地域でも不足しているため、専門家の派遣があれば活用したい。また、業務デジタル化など中小企業に対する一連の支援の中などで、サイバーセキュリティ教育ができる場面があれば活用したい。-G</li> <li>外部専門機関の力を借りることで、より効果的に中小企業のサイバーセキュリティ対策に取り組むことができる。-H</li> <li>グループ内にシステム会社はあるが、サイバーセキュリティに関する専門家集団というわけではないので、是非活用したい。-I</li> <li>製品について詳しい知識を有する専門家の派遣ではなく、セキュリティコンサルティングの立場から、全体感をもったアドバイスができる専門家を派遣してほしい。-J</li> <li>教育支援に関しては、地域金融機関の行員に対して優先的に実施してほしい。-J</li> </ul>
	サイバーセキュリティ支援のニーズは低く、活用の可能性は低い	<ul style="list-style-type: none"> <li>活用したいとも考えるが、銀行全体としては中小企業のサイバーセキュリティ対策支援を必ずしも重要事項とは捉えていない現状もある。-A</li> <li>中小企業のサイバーセキュリティ対策に関する専門家派遣や教育支援に関するニーズは高くはないと感じており、活用の可能性は低い。-B</li> <li>活用したいと考えているものの、DX推進での業務効率化や人材育成に関する顧客のニーズの方が高いため、優先度は低い。-E</li> </ul>

## 2.調査結果

### ⑤地域金融機関が地域コンサルタントとして求められる役割や立ち位置について

地域金融機関として、地域の顧客の要望に応じていくという使命感が強く、今後の活動の範囲や可能性を模索している。特にDXやITに関する支援を強化したいとの考えから、非金融領域でのサービス提供も必要だと感じている。

ヒアリング項目	ヒアリング結果	回答の一例
地域金融機関が地域コンサルタントとして求められる役割や立ち位置に関する考え	地域の顧客の要望に応じていきたい	<ul style="list-style-type: none"><li>• 従来「お客さま第一主義」を徹底しているため、顧客からのニーズが強いものや優先度が高いものに対して、今後も積極的に支援を行っていききたい。-A</li><li>• 「地域商社」という意識を持って顧客の様々な要望に対応していききたいと考えている。自治体や提携先との連携も含めて、オーダーメイドで顧客に対応し、他行にはない特徴のあるコンサルティングを行っていききたい。-D</li><li>• 従来の金融の枠組みを超えて、顧客の各種要望に応じていく必要があると考えている。ノウハウや知見が足りない部分は、外部機関やアライアンス先と協力して、取組を強化していききたい。-I</li><li>• 外部連携先を紹介するだけでは、顧客から必要とされる存在ではなくなってくると認識しており、従来のコンサルティング機能の枠を超えて、新たな価値を提供していく必要がある。-G</li></ul>
	DXやITに関する支援を予定している	<ul style="list-style-type: none"><li>• 近年はDXコンサルティングへ事業領域を拡大している。現状、サイバーセキュリティ領域まで支援できていないものの、顧客のニーズがあれば支援範囲を広げる可能性はある。-B</li><li>• これまでの金融サービスだけでなく、ITサポートをはじめ、様々な非金融サービスの提供にも取り組み、地域中小企業の身近な相談相手として各種要望に対応できるような役割を担う必要があると考えている。-C</li><li>• 地域金融機関は中小企業の経営課題に関する相談相手として期待されていることから、ITやセキュリティに関する経営課題が出てきた時にも、支援できるようになりたいと考えている。-H</li></ul>
	役割は理解しているが実施範囲の検討が必要	<ul style="list-style-type: none"><li>• 求められる役割は理解しているものの、経営資源配分の観点から知見やノウハウが不足している現状があるため、コンサルティング領域をどこまですべきかは検討する必要がある。-I</li></ul>

## 2.調査結果

### ⑥中小企業向け融資条件や優遇条件等におけるサイバーセキュリティ対策の活用・連携の可能性について

サイバーセキュリティ対策単体としての検討は難しいが、DX推進などに付随して優遇条件を設定する可能性はある。

ヒアリング項目	ヒアリング結果	回答の一例
中小企業向け融資条件や優遇条件におけるサイバーセキュリティ対策活用・連携の可能性に関する考え	現時点では考えていないが検討の余地はある	<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点では考えていないが、今後ますますIT化・デジタル化が進むことを踏まえると、サイバーセキュリティ対策の有無は、将来的に企業の経営リスクに直結することが想定されるため、サイバーセキュリティ対策の有無を優遇条件等に設定することは、検討の余地がある。-C</li> </ul>
	政府からの支援があれば検討の可能性はある	<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点では検討する計画はないが、政府から優遇条件の制度が拡充される機運が高まれば、検討する可能性がある。-B</li> <li>セキュリティ対策に取り組んでいる企業に対する、優遇条件を含めた融資商品を検討する可能性もある。また、政府からの支援もあれば、より前向きに検討を進めることができる。-D</li> </ul>
	BCPやDX関連で条件設定の可能性(サイバーセキュリティ対策単体では難しい)	<ul style="list-style-type: none"> <li>サイバーセキュリティ単体で優遇条件を設定する可能性は少ないが、BCP観点からリスク低減ができている企業については、そのリスクヘッジに見合った優遇条件を設定する可能性がある。-E</li> <li>情報セキュリティ対策のみで、優遇条件を設定することは難しいが、DXや業務効率化の観点で優遇条件を設定する可能性は高く、実際に検討し始めている。-I</li> <li>情報セキュリティ単体での優遇条件設定は難しいと感じているが、DX関連で指標を設定して、商品化する可能性はある。-G</li> <li>具体的な計画はないが、連携の可能性はあると考える。サイバーセキュリティ単体での優遇は難しいが、DXの中にセキュリティが含まれる構図で条件を設定する可能性はある。-J</li> <li>今後ITコンサルティング業務を行う中で、顧客のDXを支援するために、新たな優遇条件を当行で設定する可能性はある。-H</li> </ul>
	低金利である状況から難しい	<ul style="list-style-type: none"> <li>既に低金利の状況を踏まえると、金利以外の側面で中小企業にメリットを提示する必要がある。-E</li> </ul>

## 2.調査結果

### ⑦参考意見

ヒアリング調査の中で得られた参考意見から、地域金融機関が中小企業のセキュリティ対策に関する支援や活動を行っていくために必要と感じていることなどをあげる。

中小企業それぞれで必要とされるセキュリティ対策が異なる	<ul style="list-style-type: none"><li>サイバーセキュリティ対策推進に係る各種取組を検討していく中では、<b>中小企業を一括りにするのではなく、分類をした方が良い</b>。中小企業といっても多種多様であり、<b>必要なセキュリティ対策も異なる</b>ため、それぞれに応じたセキュリティ対策を意識した方がよい。-I</li></ul>
IT導入やセキュリティ対策を推進するための相応しい人材がない	<ul style="list-style-type: none"><li>今後どのようにIT人材を育成・確保していくべきか明確な基準を整理する必要がある。<b>求められる人材像(資格やキャリア)</b>など、外部の情報を参考にしているものの、様々な考え方があり、スタンダードが見出しがたい。IT人材の育成・確保は今後も強化すべきポイントである-C</li><li><b>地域のデジタル人材育成・確保が重要な課題と認識しており、都市と地方では一定の格差がある</b>。政府等の外部機関でも、地方のデジタル人材育成・確保についての施策を検討してほしい。-G</li></ul>
企業の情報収集に差がある	<ul style="list-style-type: none"><li><b>大企業や中堅企業は、取引先のシステム会社を通じて情報を取得する機会があるが、中小企業に関しては、情報収集の機会が少ない</b>。-J</li></ul>
非金融領域サービスへの取組	<ul style="list-style-type: none"><li>今までの<b>金融という枠組みを超えて、非金融領域の相談支援を行う必要がある</b>と思っているが、銀行法などで縛られている部分や、ソリューションを持っていない部分がある。地域金融機関がコンサルティングとしてやれる部分とやれない部分を整理する必要がある。-I</li></ul>
必要な情報と目的を共有したい	<ul style="list-style-type: none"><li>人的リソース上、小規模企業や融資取引のない企業に対しては<b>個別に担当者を充てることができず、提案活動ができてない</b>。政府からDXの目的や効果に関する情報発信をしていただき、一緒に活動をしていけるとよい。-J</li></ul>
連携を活かした普及活動の可能性	<ul style="list-style-type: none"><li>すべての地域金融機関が一体となって取組を推進することは難しいと思うが、<b>地域金融機関の中でも同じアライアンスに所属するなど関係性の強いグループごとに取組を浸透させていく方法が有効である</b>。-J</li></ul>

## 3.まとめ

### ①ヒアリング結果のまとめ

#### 【現状】

地域金融機関はサイバー攻撃から派生するリスクやその対策についての重要性をはっきりと認識しつつも、中小企業側のリスクマネジメントにおける対策の一つとしては必ずしも強く求めているわけではない。同時に、現時点でヒアリング対象とした地域金融機関では、特にサイバーセキュリティ対策を目的とした支援体制が十分に確立されているわけではない。

- 中小企業において、人材不足等を理由に、サイバーセキュリティ対策に関する取組は優先順位が高いとはいえない状況にある。
- ITに関する専門的な領域については地域金融機関ではなく契約ベンダーなどに相談が持ち込まれるケースも多い。
- 地域金融機関としても、融資や経営相談などの場においても、中小企業のサイバーセキュリティ対策を必ずしも重要な確認事項として試しているとはいえない。

中小企業のニーズが大きいことを理由に、地域金融機関による多様な取組支援が行われているのも事実で、限られたリソースの中で顧客である中小企業に対してどのように向き合っていくべきか。

- 会計システムやグループウェアなどのプロダクト導入をはじめとしたデジタル化推進や業務効率化などについては、その規模に差はあるものの地域金融機関内に担当窓口や専任者を配置。
- 顧客のニーズに応えたい気持ちは強いが、IT分野など、地域金融機関としては専門外（非金融領域）と感じている部分もあり、また、地域金融機関としては出来ないこともある。
- 人材不足に関する問題は中小企業のみならず地域金融機関にもある。



外部からの支援や協力体制があれば、地域金融機関としての活動域が広がるのではないかと。



# 3.まとめ

## ②考えられる対策支援の方向性

地域金融機関が顧客対応を行う中で、サイバーセキュリティ対策を話題の一つとして含めること、あるいは中小企業の潜在的なニーズを掘り起こすための気付きを与えることができれば、中小企業側におけるサイバーセキュリティ対策意識の啓発につながることを期待される。



- ◆ 地域金融機関が地域のコンサルタントとして、またプレイヤーとして柔軟に活動することができるように外部機関としてもその活動を後押し・支援するための協力体制・支援ツールの整備を図ることが肝要。
- ◆ 地域金融機関による既存の活動や今後の活動方針に沿ったかたちで提供が行われることが効果的。

- 非金融領域に関する支援の一環でデジタル化推進やDX導入支援の事業について積極的に取り組みたい意向。
- DX推進や業務効率化と合わせたセキュリティ対策支援が有効ではないか。

外部機関によるサポート（支援・協力体制）についても、DX推進や業務効率化とサイバーセキュリティ対策推進とが一体的に実施されることが望ましい。